環境マネジメント

- 環境基本方針
- 浜松ホトニクスの環境システム
- ISO14001認証取得
- ホトニクスグループの取り組み
- 環境活動の目標と実績
- 中長期目標
- 環境活動の実績
- 環境マネジメントシステム
- 環境会計
- 環境データ
- 環境ニュース
- 環境ボランティア活動
- 環境関連の研究・活動
- 環境関連の特許
- 環境関連の製品・技術
- 環境関連の受賞
- 環境関連の寄附
- 社内ハンバーガー店

環境基本方針

浜松ホトニクスの理念の下に、社会の平和と繁栄を目指すとともに、地球環境の保全に努力しています。

浜松ホトニクス環境基本方針

理念

浜松ホトニクスは「光電子技術の発展を通じて、広く人々に、明るさ、安全さと快適さとを提供する事を目的とする。」という理念の下に、光電子技術の発展とともに、地球環境の保全に努力しています。

方針

1. 環境に優しい製品の開発
ホトニクスの技術を駆使して、環境に優しい製品および環境保全に貢献する製品を開発、開発することを、製品の安全性や環境影響に配慮しながら、
2. 環境に優しい工場の建設
事業所・製品・サービスの生産・販売・使用・廃棄の全ライフサイクルにおいて、環境に配慮した工場・事業所を建設します。
3. 環境保護・汚染の防止
事業所の廃ガス・廃水・廃棄物・騒音・振動・悪臭・地盤沈下・地形・景観・文化財・自然の保護・生物多様性保全、水資源の保全及び環境保全・予防に努力します。
4. 環境法規制の遵守
国内外の法令を遵守し、環境保全及び汚染の防止に関する法令を厳守します。
5. 環境マネジメントシステムの構築
環境に関する目標を設定し、環境マネジメントシステムを構築し、その有効性を定期的に見直すことにより、ホトニクスの向上に努めます。
6. 環境コミュニケーション
社会貢献の環境活動として、地域清掃や地域の方々に開放する工場などを通じて、ホトニクスのオープンな活動を行います。
7. 環境ボランティア活動
ホトニクスの社員一人一人が、地域の一員として、地域の方々と共に、地域の環境保全・向上に努めます。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム組織図
本部環境委員会
本部環境事務局
本部環境担当
本部環境担当
本部環境担当
本部環境担当
事業所環境委員会
事業所環境事務局
事業所環境担当
事業所環境担当
事業所環境担当
事業所環境担当
本部環境事務局
本部環境担当
本部環境担当
本部環境担当
本部環境担当

CO_2排出削減・気候変動

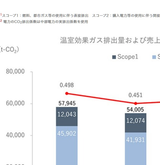
地球温暖化対策に係る長期ビジョン
気候変動関連情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同
エネルギー使用量の推移
エネルギー使用量の内訳
温室効果ガス排出量の推移
バリューチェーン全体の排出量
温室効果ガス排出量の内訳

地球温暖化対策に係る長期ビジョン

浜松ホトニクスは2020年3月、地球温暖化対策に係る長期ビジョンを策定し、「104億（2551年分相）に温室効果ガス排出量（スコープ1,2）※1を約1億t（約3年分）以上削減する」という目標を掲げました。事業活動から排出される温室効果ガスの削減に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

当面の「2030年度※2」の目標は温室効果ガスの一部を取り込み、7.1倍以下を「50%減」、目標の「50%」を達成しました。エネルギー使用量の2020年度では、地球温暖化対策の取り組みが功を奏し、エネルギー使用量は2019年度と比べて約3%の減少となり、温室効果ガスの排出量の増加率を最大4%以上下回る結果となりました。

※1 スコープ1：燃料、電力等の直接的な排出量を指す。スコープ2：購入電力等の間接的な排出量を指す。
※2 当社の2020年度は、2019年度（71期）を基準年度として、2030年度（73期）を目標年度とする。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同

浜松ホトニクスは、TCFDに賛同しました。

エネルギー使用量の推移

当社は、中期経営計画（※1）の「SDGs対応」エネルギー原単位を60%減（2013年比）達成（※2）を目標に、の達成を目指し、省エネルギー活動に取り組んでいます。

当面は目標年度にあたる、トップランナー制度の対象事業所の指標の引き上げにより、エネルギー原単位を60%減以下（75%減）に、目標年度（※3）を2年遅らせる。

今後もエネ一般の省エネルギー活動、地球温暖化対策に注力し取り組んでいます。

気候変動によるリスクと機会への取り組み

当社は、地方公共の市民と共に、地球温暖化、気候変動による自然災害の発生、電力使用制限の発令に備えるため、当第一グループ全体に向けたBCPを策定しています。例えば、地球温暖化によりエネルギー使用量が増加した場合、温室効果ガスの排出量が増加する恐れがあるため、当社グループ全体で、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

一方、電力ひっぱく、自然災害等、当社事業に影響を及ぼすリスクの発生時には、電力使用制限の発令に備えるため、当第一グループ全体に向けたBCPを策定しています。例えば、地球温暖化によりエネルギー使用量が増加した場合、温室効果ガスの排出量が増加する恐れがあるため、当社グループ全体で、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの取り組み

太陽光、風力などの再生可能エネルギーの導入を検討し、CO2排出量の削減に取り組んでいます。浜松市内の10箇所の第2工場に太陽光発電事業を運営する太陽光発電事業（2020年）の設置、中央研究所において太陽光発電による電力使用量は約年間の約5%のエネルギー使用代に充当実施しています。2021年3月現在、再生可能エネルギー導入実績は、電力使用量に換算すると、約7%（約1,300万kWh）を達成しました。

また、2019年10月より中国第2工場（ウェハー工場）の屋上に、約1,500万kWh、約7%（約1,300万kWh）を達成しました。

再生可能エネルギー比率	再生可能エネルギーの利用比率（% 売上）
73期（2021年3月末）	6.4 %

太陽光発電設備（浜松市内）
太陽光発電設備（浜松工場）
太陽光発電設備（中央研究所）
太陽光発電設備（中央研究所）

バリューチェーン全体の排出量

バリューチェーン※1全体での排出量を把握するために、当当グループ温室効果ガス（GHG）算定基準である「GHGプロトコル」に基づき、スコープ1（燃料、排出量の燃焼の排出量）、スコープ2（購入電力の使用の排出量）、スコープ3（サプライチェーンの上流/下流の排出）の算定を始めました。

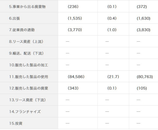
今後、スコープ3の算定範囲及び精度を向上させるとともに、バリューチェーン全体での排出量の削減に取り組んでいます。

カテゴリ	73期排出量 排出量（t-CO2）	割合（%）	71期排出量 排出量（t-CO2）	割合（%）	73期排出量 排出量（t-CO2）	割合（%）
スコープ1（温室効果ガス（燃料の直接排出））	12,043	2.7	12,074	2.7	11,689	2.1
スコープ2（間接排出（購入電力の使用））	45,902	10.2	41,931	9.2	42,359	7.6
スコープ3（その他間接排出）	390,563	87.1	398,834	88.1	500,350	90.3
1.購入した製品・サービス	(219,224)	(56.1)	(229,823)	(57.6)	(292,242)	(58.4)
2.資本財	(68,944)	(17.7)	(70,024)	(17.6)	(112,652)	(22.5)
3.スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連	(5,536)	(1.4)	(5,489)	(1.4)	(8,035)	(1.6)
4.輸送、配送（上流）	(6,360)	(1.6)	(6,799)	(1.7)	(5,979)	(1.4)
5.事業から出る廃棄物	(236)	(0.1)	(372)	(0.1)	(362)	(0.1)
6.出張	(1,535)	(0.4)	(1,630)	(0.4)	(684)	(0.1)
7.従業員の通勤	(3,770)	(1.0)	(3,830)	(1.0)	(4,588)	(0.9)
8.リース資産（上流）	—	—	—	—	—	—
9.輸送、配送（下流）	—	—	—	—	—	—
10.販売した製品の加工	—	—	—	—	—	—
11.販売した製品の使用	(84,586)	(21.7)	(80,763)	(20.2)	(73,609)	(14.7)
12.販売した製品の廃棄	(340)	(0.1)	(105)	(0.0)	(109)	(0.0)
13.リース資産（下流）	—	—	—	—	—	—
14.フランチャイズ	—	—	—	—	—	—
15.投資	—	—	—	—	—	—

※1 製品の研究開発、設計、製造、物流、使用、廃棄等の一連のプロセス。自社のサプライチェーンの上流と下流を示す。

＜スコープ3の算定方法＞

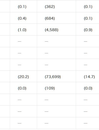
カテゴリ	活動量	原単位
1.購入した製品・サービス	原材料・部品の購入金額	購入金額あたり排出原単位
2.資本財	資本財の購入金額	購入金額あたり排出原単位
3.スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連	購入電力量	電力・燃料消費量あたり排出原単位
4.輸送、配送（上流）	・購入した製品サービス原子輸送量 ・販売した製品の輸送金額	・単位原単位（内容タ＋＋日日） 輸送手段別排出原単位
5.事業から出る廃棄物	廃棄物種類別排出量	廃棄物種類別原単位
6.出張	・宿泊日数 ・交通費支給額	宿泊日数別排出原単位 ・交通費あたり排出原単位
7.従業員の通勤	・宿泊日数 ・交通費支給額	通勤手段別排出原単位 ・交通費あたり排出原単位
8.リース資産（上流）	非該当	—
9.輸送、配送（下流）	非該当	—
10.販売した製品の加工	非該当	—
11.販売した製品の使用	最終製品の出荷数、消費電力、耐用年数	電気原単位(CO2排出係数、代替冷媒(開発値)
12.販売した製品の廃棄	最終製品の出荷数、製品重量	梱包材別排出原単位
13.リース資産（下流）	非該当	—
14.フランチャイズ	非該当	—
15.投資	非該当	—



電力排出量推移
一覧表示
グラフ表示

フロン漏出抑制法への対応

代替フロン類はフロン類の地球温暖化への影響を考慮して、2015年3月に公表された、「フロン類の適切な使用に関する指針」に基づいて、当社グループ全体で、フロン類の適切な使用に取り組んでいます。



管理番号のステッカー

温室効果ガス排出量の削減

半導体製造プロセスにおいて使用されるSF6、NF3、HFCなどの温室効果ガスは、地球温暖化への影響が大きく、CO2の27,900倍もの地球温暖化係数（GWP）を有するものもあります。特に下位装置で使用されるHFC、SF6は、排出量が最も多く、プロセスの改善のほか、排出量の抑制に取り組んでいます。

排出量推移

Environment（環境）

地球イキシンスト
地球温暖化対策に係る長期ビジョン
気候変動関連情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同
エネルギー使用量の推移
CO2排出削減・気候変動
太陽光発電設備（浜松市内）
太陽光発電設備（浜松工場）
太陽光発電設備（中央研究所）
太陽光発電設備（中央研究所）
エネルギー使用量の内訳
温室効果ガス排出量の推移
バリューチェーン全体の排出量
温室効果ガス排出量の内訳
フロン漏出抑制法への対応
温室効果ガス排出量の削減
廃棄物・資源有効活用
廃棄物の排出量
廃棄物の内訳
廃棄物の処理・処理方法
廃棄物の処理・処理方法
廃棄物・資源有効活用
廃棄物・資源有効活用
廃棄物・資源有効活用

汚染の予防・廃棄物管理

汚染防止の取り組み
化学物質の適正な管理
廃棄物の適正な管理
土壌および地下水の汚染の防止

汚染防止の取り組み

当社製品の製造過程は、天日を最大限に利用しております。国内の製造プロセス下で使われる化学物質、環境汚染を引き起こす可能性が高い科学物質については、PRTR[1]制度により、その排出量や移動量を毎年行政機関に届出をしているものがあります。当社は、PRTR制度対象となる化学物質の製造量や使用量を削減に努力し、適切に管理しています。加えて、当社工場内で使える化学物質に、特に当社製品中に含まれるものを限定し、可能な限り使用しないよう、管理しています。

当社工場内で使用される化学物質は、上述のような化学物質管理対応製品等で「環境管理物質管理規程書類」[2]により管理されています。使用前の排出規定など、より一層の注意をもって管理されています。日本の規定概要は、1. 大気汚染、2. 水質汚濁、3. 土壌汚染、4. 騒音、5. 振動、6. 悪臭、7. 廃棄物による規制と8. 化学物質管理です。工場内における排出量が少ない場合などは、適切な対応を講じた上で、法令の対応義務は免除されます。詳細は、お問い合わせください。

注1）PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 環境汚染物質排出・移動登録
注2）「環境管理物質管理規程書類」：当社の環境管理規程としては、まずは工場毎に対策としていたものを集約、統一化、製品毎に化学物質に関する対応を「個人調査票」、「工場調査票」、「個人調査票」の3種類に分けています。

注 データ収集期間は、当社事業年度が基本となります。

7月期：2019/10/1 - 2020/9/30
7月期：2018/10/1 - 2019/9/30
7月期：2017/10/1 - 2018/9/30
7月期：2016/10/1 - 2017/9/30
6月期：2015/10/1 - 2016/9/30

化学物質の適正な管理

当社の製造プロセス下で使用する化学物質は、下記対象表である化学物質使用状況調査によりその全量を把握しています。その中でみなし PRTR制度で定められた第一種指定化学物質[3]について、年間の取扱量が1トン以上使用した物質が対象となり、2019年度は、本社工場の3物質、都田製作所の1物質で届出対象となります。当社製品の化学物質と、事業年度ごとの第一種指定化学物質取扱量[4]をはじめとした高度管理化学物質等、以下の通りです。当社事業年度の7月期で総取扱量は毎年同様であるため、同じ高度管理対応品となり対応が可能です。取扱量は少量となりました。

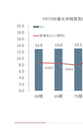
注1 第第一対象は第一種指定 (PRTR) 及び特定PRTR（特定化学物質）のうちの対象となる物質を使用。2020年1月末は「4602物質が対象」であるため。

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/prtr/2.html

注4 当社の事業所において年間の使用量が1kg以上となる化学物質。業界の規定等。

PRTR制度に基づく届出対象物質

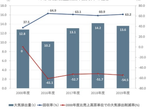
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
豊岡製作所	-	-	-	-	-
天王製作所	-	-	-	-	-
本社工場	1. 2-アミノエタノール 2. アゾ化水素 および その水溶性塩 3. ピロカテコール	1. 2-アミノエタノール 2. アゾ化水素 および その水溶性塩	1. 2-アミノエタノール 2. アゾ化水素 および その水溶性塩	1. 2-アミノエタノール 2. アゾ化水素 および その水溶性塩 3. ピロカテコール	1. 2-アミノエタノール 2. アゾ化水素 および その水溶性塩 3. ピロカテコール
三東工場	-	-	-	-	-
都田工場	-	-	-	-	-
常光製作所	-	-	-	-	-
中央研究所	-	-	-	-	-
都田製作所（化合物研究センター）	-	-	-	塩化第二鉄	塩化第二鉄
産業開発研究センター	-	-	-	-	-
気波研究センター	-	-	-	-	-



SDSの収集推進と活用

当社物質の性状を把握するために、まとめたSDSを取りまとめ、SDS[5]は有益です。当社では、当機能で安全性及び可能性調査が求められる物質情報を収集し、全ての化学物質を対象に、最新版のSDSを確保することに勤めています。SDSは社内データベースに蓄積され、化学物質のリスクアセスメントに取ってもら、職場ごとに対応認識への安全に役立てられています。

注5. 化学物質等の安全データシート、Safety Data Sheet(SDS)。



VOC大気排出量削減

当社はVOC[6]の大気排出量を削減するため、前処置の高減分回収装置の導入といった対策を進めています。実績実施内容は、調査内容に工業技術調査で使用されており、スタディーなやり、クトルンアドエスを協会情報となっています。具体的な取組内容は、ご相談ください。また高原単位大気排出量は2000年度比で20 %低減の実績、そして目標単位 %以上となります。

注6. 揮発性有機化合物の総称。Volatile Organic Compounds の略称。

化学物質取扱状況の点検

化学物質としてのリスクが高は、SDSで確認づけられますが、実際のリスクの定めには、その使用環境でリスクを定めることがあります。当社では、化学物質の取門部分であるとの情報部分の下、取扱い職場や製品毎を定期的に点検して、必要に、適時の問題点をパイロットを通じて検証することもあり、本部と空間部部分にて報告・情報共有を行っています。

化学物質の訓練/安全教育

化学物質管理者の調査は毎年に渡らに対する認識向上を図り、環境事故を予防するため、対応マニュアルの整備、緊急対応用の設備・点検、緊急事態への対応訓練を実施しています。実績実施内容は訓練、訓内の対工業技術の調査調査で、訓練に関ついて対日応と実施しています。また化学物質の使用者や管理者に対し、安全教育を定期的に実施しています。社内用での教育事例の紹介や先進調査による専門教育など、化学物質を扱いやスクスについて理解することを目的としています。

化学物質講习の様子の訓練

定期的な安全教育

廃棄物の適正な管理

ゼロエミッションへの取り組み

廃棄物の適正処理を基本方針として、環境負荷低減と廃棄物処理の低減から、当社は ゼロエミッション[7]に向けて取り組んでいます。内製は、廃棄物の分別による廃棄物の徹底や製品毎の工程品の低減、不要部品や破棄材のリユース、リサイクルの徹底に引き続き取り組み、最終的分単[8]0.2 %を目指し、ゼロエミッションを達成とします。

注7. 正式名称「廃棄物・資源有効利用ネットワーク」。ゼロをメイ廃棄する廃棄物は資源循環サイクルとして、廃棄物ゼロの目的を目指す考え。当当は、第三調物資廃棄物を自然破壊に対応 廃棄物を中の問題は？ 5 %減まで。「廃棄に最大ゼロ 5 %を目指す」当社廃棄物は 5 %減減。 ゼロエミッションとして定義しています

注8. 廃棄処理 : 第三調工業 (廃棄物)を廃棄物)を廃棄物

	69期	70期	71期	72期	73期
排出量	980	1,168	1,194	1,301	1,292
産業廃棄物	(379)	(494)	(550)	(541)	(549)
有害廃棄物[10]	(223)	(235)	(271)	(315)	(307)
一般廃棄物	(117)	(141)	(123)	(152)	(149)
有害物	(261)	(298)	(251)	(293)	(287)
リサイクル量[11]	699	873	914	1,050	1,077
最終処分率	11.3	8.7	4.6	6.3	2.7

注9. 法令で規定有害廃棄物として指定された廃棄物。重金属、有機溶剤系の塗料やアイオキシン類・ジ酸素は主まれ汚泥、樹脂、酸アルカリ、または VOC、酸化剤、酸水素ガス が含まれる。

注11. マテリアルリサイクル量とリサーマルリサイクル量に有害廃棄物を含まれる計算

廃棄物処理委託先の適正処理の確認

当社が提供する廃棄物処理業者すべてに対して、適切廃棄物が適正に処理されている状況を、すなわち、委託先の処理が適切に行なわれている状況を、定期的に確認できるように、廃棄物の処理の状態に応じて、年に1回以上、適切な頻度を確認しているものとしています。適切に確認しています。適切に確認しています。適切に確認し

環境配慮型製品・環境貢献製品

73期 72期 71期

事例紹介 ↓

当社では「環境配慮型製品・環境貢献製品」の拡充を図り、製品のアプリケーションを通じて、地球環境保全や環境負荷低減に貢献するとともに、製品自体の環境負荷低減を目的とした新製品開発や新技術開発を推進し拡張に努めています。当社における環境配慮型製品及び環境貢献製品は以下の通りです。

環境配慮型製品

廃棄量を少なくしたり、リサイクルしやすい設計をするなど、環境に与える影響を少なくするよう配慮したもので、従来品と比べて以下のいずれかもしくは複数の項目を満たした製品

- 省電力化
- 長期使用性（長寿命）
- 有害物質の削減や廃止をした製品（有害物質：RoHS 6物質、当社が規定する環境管理物質ほか）
- 再使用性（リユース）
- 再資源化性（リサイクル）
- 廃棄時の処理容易性（装置の場合の分解容易性）

環境貢献製品

製品自体もしくはその製品を使用した最終製品が、地球環境の保全などの用途に使用・貢献するもの

- 地球温暖化防止、新エネルギーや再生可能エネルギーの普及
- オゾン層破壊、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染の防止、汚染物質の分析
- 製品含有化学物質の分析、化学物質の毒性評価
- 廃棄物の削減や分別・処理

事例紹介

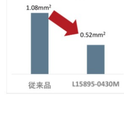
当内では毎年、環境配慮型製品・環境貢献製品の新製品開発を行っています。当期における代表的な事例をご紹介します。

●ピンホール検査ユニット

ピンホール検査ユニットC15477は、燃料電池セルやリチウムイオン電池のラミネート外装の微小穴欠陥検査に用いられます。これらは燃料電池車や電気自動車などに搭載される重要部品であり高い信頼性が求められます。本製品は、低炭素社会のコア部品の生産を支える高精度・高速な検査に貢献します。

●高出力中赤外LED

L15895-0430M は、当社独自の結晶成長技術とプロセス技術により実現したピーク発光波長 4.3 μmの高出力中赤外LEDです。波長4.3μmの光は二酸化炭素に吸収され、CO2モニタなどの環境分野用光源に用いられます。従来品と比較してLEDチップの面積を約1/2に、消費電力に対する放射束を約2.7倍にし、省資源化、省電力化を実現しました。



●CMOSリニアイメージセンサ

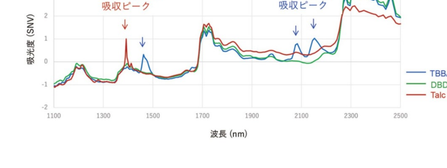
S13014シリーズは、量産商業の受光部を採用した高感度CMOSリニアイメージセンサです。紫外域においても高感度・高耐性を実現し、エンコーダ・位置検出・分光器など、さまざまな用途に使用されています。表面実装型パッケージを採用し、5V単一電源で動作するため、取り扱いが容易です。従来のデュアルインラインパッケージに対して、体積で約50%減、質量で約60%減を実現し、装置の小型化・軽量化、省資源化を貢献します。

●FTIRエンジン

FTIRエンジンは光干渉計や制御回路を手のひらサイズの筐体にまとめた、1.1μmから2.5μmの近赤外に高い感度をもつ小型のフーリエ変換型赤外分光モジュールです。農作物の収穫前検査や、土壌分析（例：農場に限らない土壌汚染の現場測定）、プラスチック選別（例：家電製品にあされる難燃剤の分別）など、これまでタイムリーな測定が難しかった幅広いシーンでの応用が期待されています。

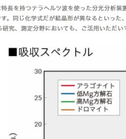
応用イメージ

難燃剤を含むプラスチックの近赤外吸収



●マルチチャンネル分光器　PMA-12

PMA-12は、分光器と光検出器を一体化したコンパクトな分光測定装置です。低波光モデルC14880-01は従来品からの広い測定波長範囲、高感度といった特徴はそのままに、光学配置の見直しによる高速化を実現し、消費電力を約30%削減、筐体体積を約30%小型化しました。低炭素社会において更なるニーズが高まるLEDや有機EL の開発や検査にも利用いただけております。



●テラヘルツ波分光分析装置

C12068-01/02は、分子間振動・結晶性に対して敏感な特長を持つテラヘルツ波を使った分光分析装置です。既存装置と比べ安定性が高く、窒素パージ不要で高品質なスペクトルが得られ、製品サイズも約1/2程度です。同じ化学式だが結晶形が異なるといった、物質の結晶多形の評価にも使用されています。炭酸塩鉱物の多形評価といった地球温暖化などの環境変動に対する研究、測定分野においても、ご活用いただいております。

■吸収スペクトル

炭酸塩鉱物の測定例 (ACS Omega 4, 2702−2707 (2019).)
データ提供：(国研) 海洋研究開発機構　末井健

LEG4Q6000-1008

事例紹介　71期 ›　　事例紹介　72期 ›

Environment（環境）›

環境マネジメント ›
環境配慮型製品・環境貢献製品
製品含有化学物質管理 ›
CO_2排出削減・気候変動 ›
水資源保護の取り組み ›
環境コミュニケーション活動 ›
汚染の予防・廃棄物管理 ›
グリーン調達活動 ›
過去の環境報告 ›

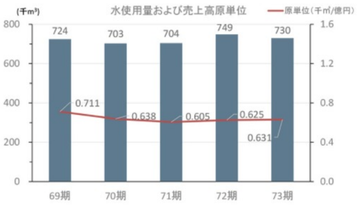
Copyright © Hamamatsu Photonics K.K. and its affiliates. All Rights Reserved.

水資源保護の取り組み

水資源の有効利用 ↓
排水管理 ↓
水リスク評価・対策 ↓
地下水涵養・森林保全への貢献 ↓

水資源の有効利用

当社は「74期(2021年9月期)までに売上高原単位で水使用量5 %削減を維持（69期(2016年9月期)比）」を目標に活動をしています。73期(2020年9月期)の実績は69期比11.2 %削減となっており、目標を達成しました。



当社では、水資源の重要性を認識し、水使用量の削減や再利用に努めています。社内では節水活動の他、本社工場では純水製造に使用する水資源の半分をリサイクル水で賄うシステムを導入し、年間約200 千m^3の水資源の再利用を実現しています。

排水管理

	単位	71期(2018年9月期)	72期(2019年9月期)	73期(2020年9月期)
水使用量（合計）	千m^3	704	749	730
上水	千m^3	98	105	101
井水	千m^3	575	601	585
工業用水	千m^3	31	43	44
排水(合計)	千m^3	634	664	706
公共下水	千m^3	127	135	138
河川放流	千m^3	507	529	568

※水使用量について、CDPにおける「第三者の水源」は、表内の「上水」と「工業用水」の合計、CDPにおける「地下水 - 再生可能」は表内の「井水」です。
※排水について、CDPにおける「淡水の地表水」と「地下水」の合計が表内の「河川放流」、CDPにおける「第三者の放流先」が表内の「公共下水」です。

当社では全生産拠点及び研究所において法令や自主基準に基づいた取水量、排水量のモニタリングを行っています。また、外部の分析機関による排水分析を毎月実施し、最終放流口手前の排水を分析しています。異常値を検出した場合には、迅速に原因特定に取り組むとともに適切な対応を実施し、環境法規制遵守を徹底しています。

水リスク評価・対策

当社では、2016年からCDPウォーターへの参加・回答を継続しています。また、国内外の生産拠点について、水リスク評価ツール「WRI Aqueduct」を利用したリスク評価を行っています。2021年1月現在、国内の生産拠点・研究拠点において顕著なリスクは存在しないことを確認しています。今後も継続してリスク評価を行っていく予定です。

「WRI Aqueduct」での水リスク評価に加えて、「浜松市防災マップ」、「いばらきデジタルまっぷ」を用いて国内の生産拠点・研究拠点の浸水リスクを評価しています。その結果、天竜川に近い新貝工場に浸水リスクがあることが分かりました。2020年8月に完成した新貝工場の2棟では、防水壁や浮力跳ね上げ式防水板を設置するなど水害対策を行っています。

地下水涵養・森林保全への貢献

・地下水涵養事業・森林保全作業
地域の地下水を保全するため、磐田市環境保全推進協議会および周辺地域の地下水採取者で構成する中遠地域地下水利用対策協議会との共催で定期的に行われております地下水涵養事業・森林保全作業に会員として参加しています。適切な森林を育成することで地下水の涵養量を保ち、将来世代にわたり豊かな水資源を享受するための活動になります。73期(2020年9月期)は、中遠地域地下水利用対策協議会主催の地下水涵養事業（樟の間伐）に参加しました。

・防潮森の整備
当社は生物多様性保全活動と地域貢献の活動の一環として「～KALAプロジェクト」に参加しています。「～KALAプロジェクト」とは、静岡県が主導している浜松地区防潮堤計画に則して、防潮堤の内陸側に防潮森を植樹し、津波の被害を防ごうという試みです。2017年から植樹活動や草刈りなど、年に2回ほど参加しています。73期(2020年9月期)は、植樹活動と草刈りを2回行いました。

（写真提供：磐田市）

Environment（環境）
環境マネジメント
CO_2排出削減・気候変動
汚染の予防・廃棄物管理
環境配慮型製品・環境貢献製品
水資源保護の取り組み
グリーン調達活動
製品含有化学物質管理
環境コミュニケーション活動
過去の環境報告

Copyright © Hamamatsu Photonics K.K. and its affiliates. All Rights Reserved.

グリーン調達活動

浜松ホトニクスへ部品・材料を納入していただいているお取引先様へ ↓
グリーン調達調査へのご協力のお願い ↓
調査回答ツール ↓
調査回答ツールのご利用に関するご注意 ↓
グリーン調達活動に関するお問い合わせ ↓

浜松ホトニクスへ部品・材料を納入していただいているお取引先様へ

環境への社会的関心の高まりや国際的な環境法規制の強化にともない、弊社は「グリーン調達指針」と「納入部材の含有・使用化学物質管理基準」を定めて、環境への取り組みを進めています。納品に際しては、上記基準に準拠していただくよう、お取引先様のご理解とご協力をお願いいたします。「グリーン調達指針」と「納入部材の含有・使用化学物質管理基準」につきましては、以下のPDFファイルをご覧ください。

■重要なお知らせ

2021/10/01 「グリーン調達指針」を第4版へ、「納入部材の含有・使用　化学物質管理基準」を第18版へ改訂しました。
それにともない、グリーン調達調査を実施するための文書類も改訂しました。

今回の改訂の主なポイントは次の通りです。

「グリーン調達指針」

1. 環境管理物質を40から46物質群に変更
2. 上記にともない表1、表3の内容を変更

改訂の詳細は、「化学物質管理基準（第18版）改訂記録」をご参照ください。
調査票の様式や参照情報を本ホームページに掲載しています。
各調査については、別途メールにて依頼内容等をご案内いたします。

「グリーン調達」指針（第4版） [28 KB/PDF]

「グリーン調達」指針（第4版）改訂記録 [14 KB/PDF]

「納入部材の含有・使用 化学物質管理基準」（第18版） [278 KB/PDF]

「化学物質管理基準」（第18版）改訂記録 [60 KB/PDF]

グリーン調達調査へのご協力のお願い

以下4点の調査を実施しており、調査依頼は別途メールにてご案内いたします。ご協力をお願いいたします。

- 納入部材への禁止物質 / 制限物質の非含有保証書
- 製造工程でのオゾン層破壊物質（ODS）不使用証明書※
- 製造工程での塩素系有機溶剤の不使用証明書※
- 納入部材への含有化学物質の調査（chemSHERPA 形式準拠）

※ 調査時に弊社より提出依頼があった場合のみご対応ください。

調査回答ツール

弊社の「グリーン調達」を実施するための文書、調査回答ツール類です。適時、ダウンロードしてご利用くださいますようお願いいたします。

納入部材への禁止物質/制限物質の非含有保証書(V18.0) [89 KB/XLS]

製造工程でのオゾン層破壊物質(ODS)不使用証明書(V8.0) [83 KB/XLS]

製造工程での塩素系有機溶剤の不使用証明書(V8.0) [72 KB/XLS]

グリーン調達調査（chemSHERPA）回答手順（V2.0）[499 KB/PDF]

chemSHERPA回答を作成する上での留意事項（chemSHERPA Ver.2 対応）[1 MB/PDF]

調査回答ツールのご利用に関するご注意

- 納入部材の含有化学物質に関する調査は、chemSHERPAを採用しています。 適宜メールにて依頼させていただきます。
- ツールやマニュアル等の詳細は各サイトをご参照ください。

chemSHERPA

chemSHERPA学習動画

グリーン調達活動に関するお問い合わせ

窓口	環境委員会事務局　(中央研究所内) 〒434-8601 静岡県浜松市浜北区平口5000 アクセス >
電話	(053) 584-0268(直通)
ファクス	(053) 584-0276
E-mail	E-mail >

* こちらは弊社仕入先様へのグリーン調達に関する問い合わせ先です。弊社製品へのグリーン調達に関しては、「製品に関するお問い合わせ」ページより、弊社営業窓口までお問い合わせください。

製品に関するお問い合わせ >

Copyright © Hamamatsu Photonics K.K. and its affiliates. All Rights Reserved.

製品含有化学物質管理

製品含有化学物質規制への対応 ↓
背景・目的 ↓
推進体制 ↓
規制対応の方法 ↓
製品含有化学物質情報システム ↓
主要な規制物質への対応状況 ↓
今後の取り組み ↓

製品含有化学物質規制への対応

当社は2004年から製品含有化学物質管理への取り組みを開始しました。製品に含有する化学物質を規制する各国の法律に対して、関連する工業会等に加盟して最新情報の収集に努めるとともに、新たな規制に対して早期に適切な対応を行っています。

背景・目的

化学物質規制・管理が国際的な背景のものに取り組まれていることは周知の事実であり、これらの規制等を順守することは事業を継続するうえで必須事項となります。1992年の国連環境開発会議におけるリオ宣言・アジェンダ21の採択にはじまった国際的な化学物質管理は、その後欧州における製品含有化学物質規制の成立や、国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチによる特定の化学物質の使用を禁止する国際条約につながりました。国内においても海外の規制と同内容の法整備が進行・施行され、今や市場を問わず化学物質規制を順守することが製造業者には求められています。
このような背景から、当社では、JIS 規格の「製品含有化学物質管理－原則及び指針」や、JAMP アーティクルマネジメント推進協議会の「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づいた製品含有化学物質管理を推進し、「環境管理物質運用基準」を策定しています。一方、製品含有化学物質の管理はサプライチェーン全体で構築しなければ、その目的を達成できない性質であることから、当社は「グリーン調達指針」にて、取引先様に対して製品含有化学物質管理体制の構築をお願いしております。

グリーン調達 >

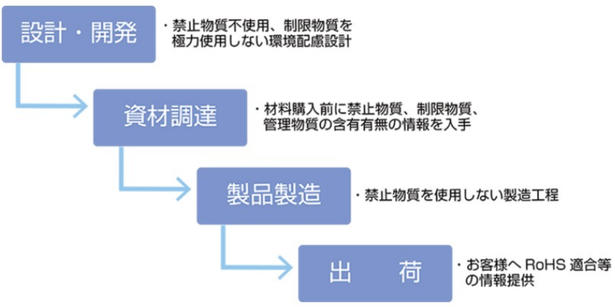
推進体制

当社の環境マネジメントシステム審議決定機関である本部環境委員会内の本部環境専門部会の一つ、本部製品アセスメント部会が主体となり製品含有化学物質規制への対応に取り組んでいます。本部製品アセスメント部会は各事業所の代表者および本部環境事務局により構成されます。また各事業所には同様の部会を設置し、本部製品アセスメント部会と連携して現場で具体的な規制対応を実践しています。

環境マネジメントシステム >

規制対応の方法

製品及び仕入部材・製造工程で使用する物質に対する全社統一の管理基準「環境管理物質運用基準」により、製品含有化学物質管理を実施しています。この基準ではストックホルム条約などの国際条約や、欧州RoHS指令、欧州REACH規則などの各国法規制、またIEC62474などの物質リストを参照し、管理する化学物質を規定しています。
対象となる化学物質は、禁止物質、制限物質、管理物質の三つの管理水準により、含有や使用に関する規定を設けています。当基準は各規制の更新された内容を反映するため定期的に改訂しており、その改訂内容は本部環境委員会や環境教育プログラムにより周知を図っています。
当社では「環境管理物質運用基準」に基づき、各段階において化学物質の環境負荷低減に努めています。（図参照）



製品含有化学物質情報システム

製品に含有する化学物質の状況を確認、また規制適合を評価するために、製品含有化学物質管理システムを導入しています。このシステムは当社製品の構成情報、取引先様からの材料情報などを一元管理し、お客様への調査回答や順守確認のドキュメント保管として全社で活用しています。社内で定期的に当システムの操作方法の教育を開催することで裾野を広げ、品質管理、製造管理、環境管理、資材管理などの部門をはじめ500名を超えるユーザーが当システムを利用しています。

主要な規制物質への対応状況

欧州RoHS指令に対しては、規制6物質について対象製品での対応を完了し、指令に適合した製品を供給しています。追加規制物質である4種のフタル酸エステルへの対応についても取引先様とともに推進しています。また必要な適用除外項目については日欧の工業会活動に参加して情報収集を行い、関係者と対応を継続しています。
当社製品のRoHS指令適合状況は、当社WEBにてどなたでも確認ができます。

RoHS判定検索 >

今後の取り組み

当社は今後も環境面の社会的責任を取引先様と共に果たしていくため、製品含有化学物質規制対応に取り組んでいただける取引先様と優先的にパートナーシップを築きたいと考えています。このためJAMP アーティクルマネジメント推進協議会の発行する製品含有化学物質管理ガイドライン附属書のチェックシートをもとに、取引先様の実地確認を定期的に行っています。実地確認の結果、改善の必要がある場合は取引先様に対応をお願いするとともに、当社からも支援をさせて頂いております。

Copyright © Hamamatsu Photonics K.K. and its affiliates. All Rights Reserved.

環境コミュニケーション活動

経団連生物多様性宣言・行動指針への賛同 ↓
地域環境保全への貢献 ↓
使用済み歯ブラシの回収 ↓

経団連生物多様性宣言・行動指針への賛同

当社は2020年1月、「経団連生物多様性宣言・行動指針」（2018年10月改訂版）へ賛同いたしました。
2020年6月に公表された「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」内の賛同企業・団体一覧にも掲載されています。

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

地域環境保全への貢献

緑と自然環境の大切さを育み、地域の緑化を推進するため、植樹活動を実施しています。地域清掃活動も数多く展開しており、多くの従業員が積極的に参加しています。

生物多様性はままつ戦略に賛同したクリーン活動

生物多様性保全への取り組みとして、生物多様性はままつ戦略に賛同し、事業所周辺や市・県での保全活動への参加や啓発を行っています。当社は、毎年開催される「浜名湖クリーン作戦」などに参加し、地域の生物多様性を守り、豊かな自然を将来につなげていきます。73期(2020年9月期)は新型コロナウイルスの影響で「浜名湖クリーン作戦」は中止となり、他にも中止や規模縮小となった活動がありました。当社では、新型コロナウイルス対策を行った上で、事業所周辺の清掃活動を11回行い、浜松駅前における浜松市企業展示花壇や、遠州灘の防潮堤を整備するKALAプロジェクトにも参加しました。これらの活動に延べ217名の社員が参加しました。また敷地内にどんぐりの森を作る活動を継続しています。

浜名湖クリーン作戦（2019年）

豊田川の清掃活動

防潮堤育樹

浜松市企業展示花壇

幸せ記念樹

生物多様性保全活動・緑化啓発活動の一環として、2011年10月より新築および結婚した社員を対象に「幸せ記念樹」を配布しています。2014年10月より家庭での育樹活動をより一層推進するため、社員の家族の小学校入学を新たに対象としました。社員と家族のエコ意識向上にも役立っています。写真は植樹記念として社員から提供していただいたものです。「幸せ記念樹」開始から73期(2020年9月期)までに835名の社員が利用しています。

また、環境の美化・維持管理のために、各事業所では構内に樹木を植樹するとともに夏場は緑のカーテンを実施しています。

使用済み歯ブラシの回収

当社では72期より使用済みハブラシの回収の取り組みを始めました。回収したハブラシは社外団体にて量に応じたポイントが付与され、取得ポイントでもって社会貢献事業への寄付に充てられます。始めて間もない活動ではありますが、既に従業員より、総量で33kgのハブラシの提供を受けました。

Copyright © Hamamatsu Photonics K.K. and its affiliates. All Rights Reserved.

過去の環境報告

浜松ホトニクスでは、2010年より「環境報告書」、2018年より「環境・社会報告書」を発行してまいりました。今後はWEBにて環境報告の内容を拡充し掲載してまいります。

本ページでは、過去の環境報告のPDF版をご覧いただけます。

※環境報告に対するお問い合わせは「環境への取り組みに関するお問い合わせ」までご連絡ください。
http://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/csr/environmental-initiatives/inquiry/index.html >

72期(2019年9月期)WEB環境報告

- 環境マネジメント
- 汚染の予防・廃棄物管理
- 環境配慮型製品・環境貢献製品 事例紹介　71期
- グリーン調達活動
- 環境コミュニケーション活動
- CO_2排出削減・気候変動
- 環境配慮型製品・環境貢献製品
- 水資源保護の取り組み
- 製品含有化学物質管理
- ESGデータ（環境分のみ）

報告書バックナンバー

英語版ダウンロードはこちら >

環境・社会報告書2019 [5.3 MB/PDF]

環境・社会報告書2018 [4.5 MB/PDF]

環境報告書2017 [3.6 MB/PDF]

環境報告書2016 [7.4 MB/PDF]

環境報告書2015 [8.5 MB/PDF]

環境報告書2014 [6.8 MB/PDF]

環境報告書2013 [4.0 MB/PDF]

環境報告書2012 [5.0 MB/PDF]

環境報告書2011 [2.6 MB/PDF]

環境報告書2010 [4.5 MB/PDF]

Copyright © Hamamatsu Photonics K.K. and its affiliates. All Rights Reserved.

ESGデータ

浜松ホトニクスの事業活動におけるESG（環境、社会、ガバナンス）関連データを一覧表でご覧いただけます。

− Environment（環境）

	単位	2019年	2020年	2021年
エネルギー	(kl)	29,162	30,307	※
電力（合計）	(kWh)	105,743,565	110,348,662	※
再生可能エネルギー	(kWh)	6,050,668	7,099,740	※
温室効果ガス（合計）	(t-CO_2)	[連結：615,513] 452,839	[連結：646,557] 554,398	[連結：※] ※
スコープ1	(t-CO_2)	12,074	11,689	※
スコープ2	(t-CO_2)	41,931	42,359	※
スコープ3	(t-CO_2)	398,834	500,350	※
水（合計）	(千m^3)	[連結：870] 749	[連結：834] 730	[連結：※] 740
上水	(千m^3)	105	101	102
井水	(千m^3)	601	585	589
工業用水	(千m^3)	43	44	49
排水(合計)	(千m^3)	664	706	715
公共下水	(千m^3)	135	138	133
河川放流	(千m^3)	529	568	582
VOC排出量	(トン)	14.2	13.6	12.9
原材料（合計）	(トン)	643	626	※
化学物質教育受講者数	(人)	753	499	507
産業廃棄物	(トン)	541	549	617
有害廃棄物	(トン)	315	307	404
有価物	(トン)	293	288	316
リサイクル量	(トン)	1,050	1,077	1,248
最終処分量	(トン)	6	3	4
グリーン購入率	(%)	96.5	89.6	97.3
ISO14001認証取得（従業員数比率）	(%)	95.8	98.0	※